

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年1月10日

【中間会計期間】 第26期中(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

【会社名】 ビーウィズ株式会社

【英訳名】 Bewith, Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森本 宏一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03-5908-3155

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 飯島 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03-6631-6005

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 飯島 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2023年6月1日 至 2024年5月31日
売上高 (千円)	19,339,333	18,390,363	38,253,042
経常利益 (千円)	1,395,587	848,509	2,527,424
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	958,188	560,177	1,833,227
中間包括利益又は包括利益 (千円)	958,188	560,177	1,833,227
純資産額 (千円)	8,195,809	9,019,375	9,192,904
総資産額 (千円)	12,972,736	14,029,490	14,096,851
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.75	39.75	131.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	66.60	38.98	127.46
自己資本比率 (%)	63.2	64.3	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,148,404	677,849	2,569,473
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,252	335,116	894,215
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,830	736,354	492,853
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,950,329	5,701,791	6,095,412

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進み、内需の押し上げを背景に景気は緩やかな回復基調を示しました。一方で、国内では総選挙に伴う少数与党体制が発足するとともに、海外では第2次トランプ政権発足に向けて政策変化が予想され、地政学的リスクも含めて、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するコンタクトセンター・BPO業界は、引き続き、チャイナリスクを発端としたリショアリングBPOや、非対面接客の需要の高まりを背景に、旺盛な需要が続く、堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは2026年5月期までを対象期間とする「中期経営計画2025」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、経営方針として Omnia LINKの強力な成長、特徴あるコンタクトセンター・BPOの継続的成長、事業成長を支える経営基盤の構築、の3点の実現に向けて取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、コンタクトセンター・BPOサービスにおける新規受注の遅れや、継続案件におけるライフライン業界の反動減や公共案件の減少が主な要因となり、売上高は対前年同期比で 948百万円となりました。一方で、重点分野である金融業界においては、新規案件の獲得や既存業務の拡大が見られましたが、これらの成果は上記の減少を補うには至りませんでした。

営業利益については、対前年同期比で 548百万円となりました。売上高の減少が主因であるほか、成長計画に基づき実施した人材や設備への投資により、売上に対する固定費や販管費の比率が上昇し、営業利益率の悪化を招いております。

Omnia LINK外販については、対前年同期比で +29.1%となる3,698ライセンスとなりました。また、Omnia LINK外販のARR（年次経常収益：毎月継続して生じる収益×12か月で算出）は9.5億円（対前年同期比 +32.3%）となりました。

2024年11月末におけるオペレーションブース数は、全国17拠点、7,073ブースとなりました。

上記の結果、売上高は、18,390百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は、855百万円（前年同期比39.1%減）、経常利益は、848百万円（前年同期比39.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、560百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

なお、当社グループは、コンタクトセンター・BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産額は、14,029百万円となり、前連結会計年度末比67百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少391百万円、売掛金の増加174百万円、投資有価証券の増加122百万円等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における総負債額は、5,010百万円となり、前連結会計年度末比106百万円の増加となりました。これは主に、未払費用の増加226百万円、未払法人税等の減少113百万円、未払消費税等の減少117百万円等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産額は、9,019百万円となり、前連結会計年度末比173百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益560百万円を計上した一方で、剰余金の配当746百万円により利益剰余金が減少したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、677百万円(前年同期は1,148百万円の資金の獲得)となりました。主な増加要因として税金等調整前中間純利益846百万円(前年同期1,406百万円)があった一方で、減少要因として売上債権の増加174百万円(前年同期372百万円)等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、335百万円(前年同期は499百万円の支出)となりました。主な減少要因としてコンタクトセンター拠点の新設に伴う有形固定資産の取得による支出69百万円(前年同期164百万円)、無形固定資産の取得による支出127百万円(前年同期139百万円)、投資有価証券の取得による支出135百万円(前年同期99百万円)等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、736百万円(前年同期は611百万円の支出)となりました。主な減少要因として配当金の支払額746百万円(前年同期680百万円)等があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、研究開発費は計上しておりません。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,200,000
計	51,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,095,400	14,095,400	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
計	14,095,400	14,095,400		

(注) 提出日現在発行数には、2025年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月1日～ 2024年11月30日	12,200	14,095,400	6,375	899,973	6,375	799,973

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	7,842,900	55.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,036,800	7.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	854,900	6.06
BNY GCM CLIENT A CCOUNT JPRD AC I SG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱U F J銀行)	PETERBOROUGH COURT 13 3 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KING DOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	239,994	1.70
ビーウィズ社員持株会	東京都新宿区西新宿3丁目7番1号	178,200	1.26
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	118,300	0.83
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区麹町6丁目1番1号	113,000	0.80
GOVERNMENT OF N ORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店 カスト ディ業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 O SLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	85,600	0.60
J . P . MORGAN SEC U RITIES PLC (常任代理人 J Pモルガン証券 株式会社)	LONDON, 25 BANK STREE T, CANARY WHARF, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京 ビルディング)	81,042	0.57
株式会社 S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	75,436	0.53
計		10,626,172	75.34

(注1) 三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるS M B C 日興証券株式会社より2024年8月7日付で変更報告書が提出され、同年7月31日現在で以下の通り株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年11月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等の保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジ メント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	385,800	2.74
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	189,600	1.35

(注2) S B Iアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社S B I証券より2024年11月8日付で変更報告書が提出され、同年10月31日現在で以下の通り株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年11月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等の保有割合 (%)
S B Iアセットマネジメント 株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	510,000	3.62
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	60,218	0.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,087,800	140,878	単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	7,600		
発行済株式総数	14,095,400		
総株主の議決権		140,878	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年6月1日から2024年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,099,713	5,707,892
売掛金	4,174,273	4,348,931
商品	5,936	11,436
仕掛品	1,303	36,761
貯蔵品	1,803	1,803
その他	370,215	361,186
流動資産合計	10,653,243	10,468,009
固定資産		
有形固定資産	1,104,199	1,065,220
無形固定資産		
のれん	13,171	8,779
その他	520,442	579,515
無形固定資産合計	533,613	588,294
投資その他の資産		
投資有価証券	253,330	375,538
敷金及び保証金	1,175,756	1,175,505
その他	376,710	356,924
投資その他の資産合計	1,805,796	1,907,967
固定資産合計	3,443,608	3,561,481
資産合計	14,096,851	14,029,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,911	2,873
未払金	641,630	679,450
未払費用	1,823,435	2,050,124
未払法人税等	492,054	378,450
未払消費税等	782,411	664,995
賞与引当金	328,412	336,951
株主優待引当金	74,625	-
その他	342,990	482,248
流動負債合計	4,489,468	4,595,091
固定負債		
長期借入金	21,600	20,250
退職給付に係る負債	5,871	6,310
資産除去債務	382,539	384,470
その他	4,469	3,994
固定負債合計	414,479	415,024
負債合計	4,903,947	5,010,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,598	899,973
資本剰余金	996,780	1,003,155
利益剰余金	7,300,131	7,113,899
自己株式	53	100
株主資本合計	9,190,456	9,016,927
新株予約権	2,448	2,448
純資産合計	9,192,904	9,019,375
負債純資産合計	14,096,851	14,029,490

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	19,339,333	18,390,363
売上原価	16,237,501	15,631,636
売上総利益	3,101,832	2,758,727
販売費及び一般管理費	1,698,114	1,903,469
営業利益	1,403,718	855,258
営業外収益		
受取利息	1	27
受取配当金	1	1
補助金収入	4,564	5,422
その他	1,516	1,119
営業外収益合計	6,082	6,569
営業外費用		
支払利息	197	173
持分法による投資損失	13,896	12,791
その他	120	354
営業外費用合計	14,213	13,318
経常利益	1,395,587	848,509
特別利益		
持分変動利益	13,671	-
特別利益合計	13,671	-
特別損失		
固定資産除却損	3,070	2,009
特別損失合計	3,070	2,009
税金等調整前中間純利益	1,406,188	846,500
法人税、住民税及び事業税	459,425	266,064
法人税等調整額	11,425	20,259
法人税等合計	448,000	286,323
中間純利益	958,188	560,177
親会社株主に帰属する中間純利益	958,188	560,177

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	958,188	560,177
中間包括利益	958,188	560,177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	958,188	560,177

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,406,188	846,500
減価償却費	136,272	164,189
のれん償却額	7,671	4,392
賞与引当金の増減額(は減少)	51,142	8,539
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	74,625
受取利息及び受取配当金	2	28
補助金収入	4,564	5,422
支払利息	197	173
持分法による投資損益(は益)	13,896	12,791
持分変動損益(は益)	13,671	-
固定資産除売却損益(は益)	3,070	2,009
売上債権の増減額(は増加)	372,761	174,658
棚卸資産の増減額(は増加)	26,155	40,958
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	287	439
その他の資産の増減額(は増加)	19,879	12,116
営業債務の増減額(は減少)	36,037	11,118
未払消費税等の増減額(は減少)	83,214	118,485
その他の負債の増減額(は減少)	11,374	410,931
その他	1,050	3,732
小計	1,382,686	1,038,521
利息及び配当金の受取額	2	28
利息の支払額	197	173
補助金の受取額	20,031	5,422
法人税等の支払額	254,118	365,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,404	677,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	164,014	69,230
無形固定資産の取得による支出	139,821	127,890
投資有価証券の取得による支出	99,999	135,000
定期預金の増減額(は増加)	1,800	1,800
敷金及び保証金の差入による支出	95,897	389
敷金及び保証金の回収による収入	3,103	640
その他	824	1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,252	335,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	-
長期借入金の返済による支出	2,388	2,388
新株予約権の行使による株式の発行による収入	76,494	12,749
自己株式の取得による支出	-	47
配当金の支払額	680,458	746,193
その他	478	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,830	736,354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,322	393,621
現金及び現金同等物の期首残高	4,913,008	6,095,412
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,950,329	5,701,791

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)
給料及び手当	659,191千円	776,044千円
賞与引当金繰入額	138,977	136,527
退職給付費用	24,068	28,082
法定福利費	124,112	146,146
減価償却費	15,443	16,129
地代家賃	53,476	54,343
業務委託費	34,722	65,613
租税公課	147,017	138,858

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	4,952,830千円	5,707,892千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,501	6,101
現金及び現金同等物	4,950,329千円	5,701,791千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月13日 臨時取締役会	普通株式	680,765	49	2023年5月31日	2023年8月15日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月11日 臨時取締役会	普通株式	746,408	53	2024年5月31日	2024年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンタクトセンター・BPO事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
事業別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)

	金額(千円)
コンタクトセンターサービス	13,514,625
BPOサービス	5,287,894
その他	536,814
顧客との契約から生じる収益	19,339,333
外部顧客への売上高	19,339,333

当中間連結会計期間(自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)

	金額(千円)
コンタクトセンターサービス	13,250,701
BPOサービス	4,513,750
その他	625,912
顧客との契約から生じる収益	18,390,363
外部顧客への売上高	18,390,363

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
(1) 1株当たり中間純利益(円)	68.75	39.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	958,188	560,177
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	958,188	560,177
普通株式の期中平均株式数(株)	13,938,171	14,090,742
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	66.60	38.98
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	448,846	280,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

2024年7月11日開催の臨時取締役会において、2024年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	746,408千円
1株当たりの金額	53円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年8月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月10日

ビーウィズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大橋

武尚

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤

映

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビーウィズ株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビーウィズ株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。